

# 要　望　書

舞鶴市議会

新政クラブ議員団

創政クラブ議員団

## 要 望 書

### ジャパンマリンユナイテッド株式会社（JMU）舞鶴事業所の 商船部門の撤退について

京都府北部に位置し、日本海に面する舞鶴市は、1901年（明治34年）に舞鶴鎮守府が、また1903年（明治36年）には、造船業を中心とした舞鶴海軍工廠が設置されて以来、日本海側に開かれた港湾の拠点として、また、終戦後は舞鶴港が海外に残された引揚者を受け入れる引揚港に指定され、1950年（昭和25年）以降は国内唯一の引揚港として13年間にわたり大陸からの引揚者を受け入れたまちであり、現在も日本海側唯一の海上自衛隊基地が所在する国防の拠点として、さらに、日本海の安全を守る第八管区海上保安本部と、海上保安官を育成する国内唯一の海上保安学校が所在し、海洋国家日本において極めて重要な役割を担っている地域であります。

しかしながら、昨今、世界市場においては国策で支援を受ける中国や韓国企業の攻勢により日本の造船企業が受注できず苦戦する状況であり、我が国の造船業界を取り巻く環境は大変厳しい状況となっています。

こうした中で、この度、本市に所在する造船企業のジャパンマリンユナイテッド㈱舞鶴事業所において、商船部門を撤退し事業所を大幅に縮小することが発表されました。

ジャパンマリンユナイテッドは、商船の建造だけでなく国として重要な自衛隊艦艇や海上保安庁巡視船の新造・修繕を担う海洋国家日本の造船業の一翼を担う企業であり、また、本市の造船所は舞鶴海軍工廠を前身として約120年もの歴史を有し、古くから海洋国家日本の拠点として重要な役割を担っているところであり、現在においても日本海側で唯一の主要造船工場であります。

今回のジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業所の規模縮小はこうした国際的な情勢の下での企業判断ではありますが、海洋国家日本にとって造船業は生命線であり、造船業の衰退は単なる地域経済の衰退ではなく、国の衰退を意味するものと強く危惧するところであります。

つきましては、その影響の大きさに鑑み下記の事項について特段のご支援を賜りますよう強く要望いたします。

## 記

1. 我が国の造船産業を取り巻く国際動向は、今後一層厳しさを増していくと予想されることから、国に対して我が国海事産業の中核を成す造船業の国際競争力を維持強化するための抜本的な対策を求めるとともに、近い将来高い確率で発生するであろうと言われている、南海、東南海巨大地震発生時のリダンダンシー機能の確保と国土強靭化、さらには、地方創生の更なる推進のため高い造船技術の蓄積を持つJMU舞鶴事業所の技術基盤が維持できるよう、国に対し、強く要望するものです。

また、JMU舞鶴事業所の造船技術の維持には安定的な受注機会や、仕事量の確保が重要であります。定期的な艦船艇修理の受注や新造船の受注に繋がるようエリア発注方式による受注機会の確保についても、要望するものです。

以上の点につきまして、京都府におかれても、甚大なるご支援をお願いいたします。

2. JMU関連企業の経営と従業員の雇用を守るため、財政制度融資など各種支援制度の周知や、中小企業応援隊による伴走支援を実施するとともに、京都産業21北部支援センターにおいて専門家を派遣するなど、京都府におかれても各社の技術を活かした新たな取引先の開拓を支援していただくことを要望いたします。

令和2年2月28日

京都府知事 西脇 隆俊 様

舞鶴市議会

新政クラブ議員団 幹事長 今西克己

創政クラブ議員団 幹事長 山本治兵衛